

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%^{*}（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2019年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

アジア通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス(J)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス(J)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド

(日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス、米ドルクラス(J))

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >

主要投資対象	米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券（以下「アジア高利回り債」といいます。）
--------	--

投資方針

- ・米ドル建てのアジア高利回り債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
 - アジア高利回り債とは、S&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含まず。）をいいます。
- ・原則、純資産総額の50%を超えない範囲で、上記アジア高利回り債の定義に該当しないアジア債券に投資する場合があります。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラスについては、クラスごとに、組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。米ドルクラス（J）については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

<通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針>

 - ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。
 - ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。
 - ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

<アジア通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針>

 - ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。
 - ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の5%～45%程度の範囲内に維持することを基本とします。
 - ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が3以下または5以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
- ・投資顧問会社が、アジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、アジア高利回り債の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債等については、この限りではありません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>< 日本円クラス、米ドルクラス（J） > 純資産総額の0.80%（年率）</p> <p>< 通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス > 各クラスの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 500億円以下の部分 0.95%（年率） ・ 500億円超の部分 0.90%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

名 称
TCW Investment Management Company
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited

上記の副投資顧問会社は、2019年9月13日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、アジア高利回り債の実質的な運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ（代替）投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

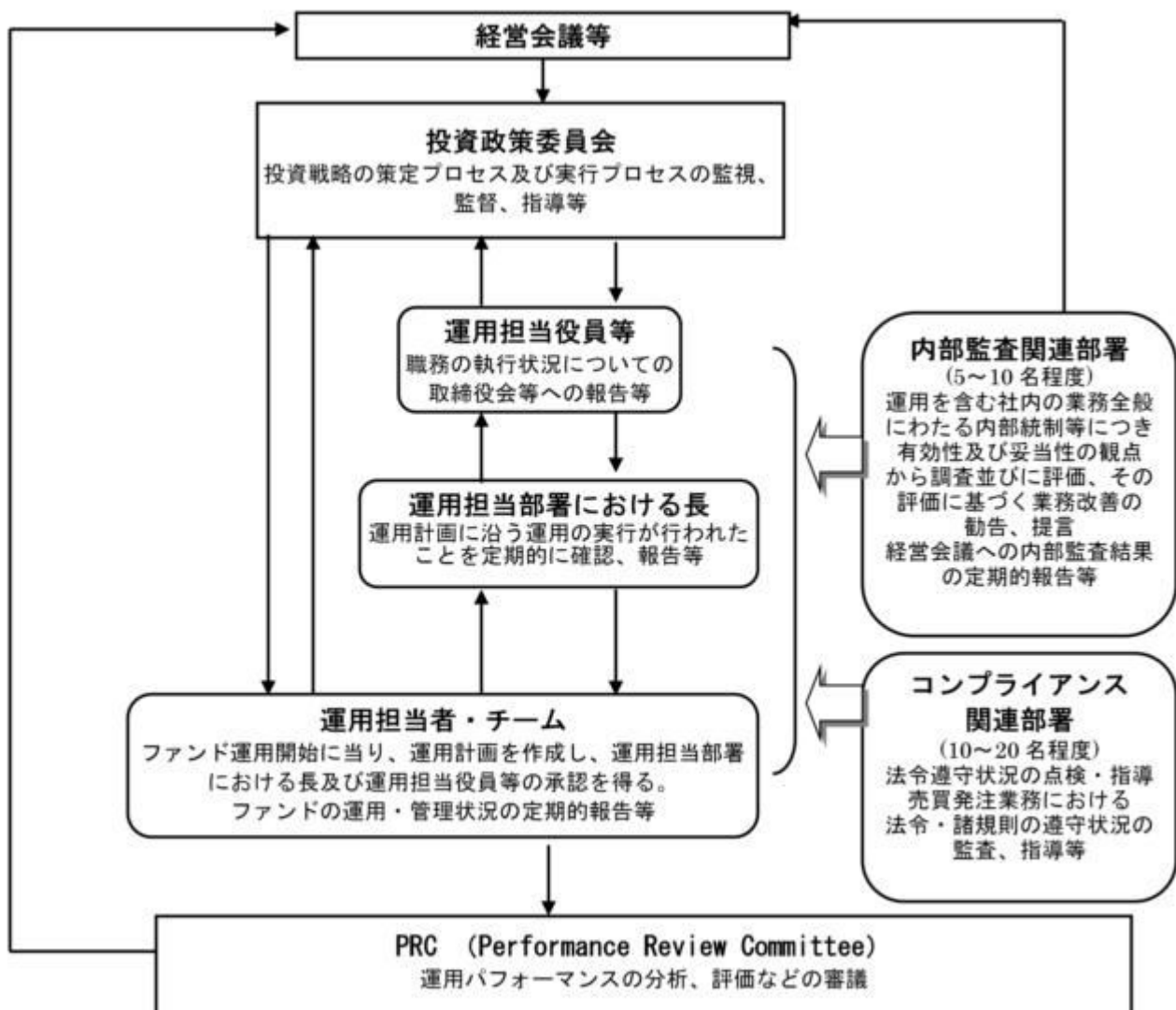
「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受

け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2014年8月末～2019年7月末：月次)

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 7.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

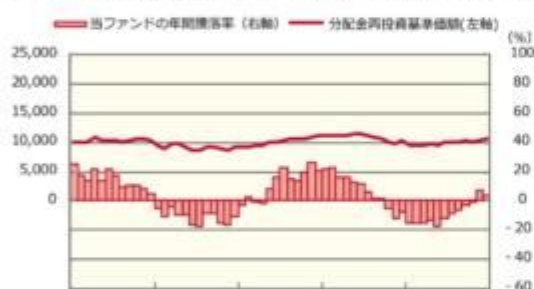
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

通貨セレクトコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△17.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.9	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△17.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.8	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

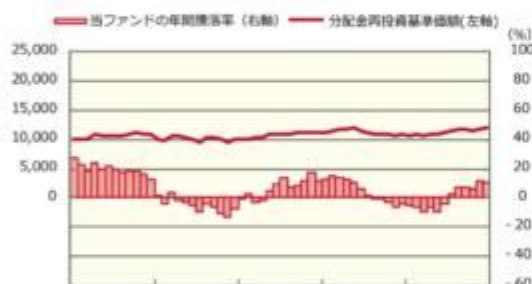


2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

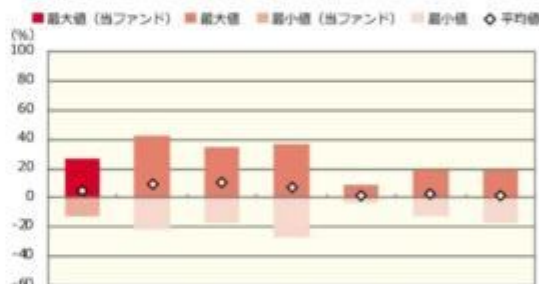
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△12.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	5.3	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	5.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年3月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.0	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2015年3月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年8月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年3月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2015年3月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を合せてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると思われる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

^{*} 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.8964%¹（税抜年0.83%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上

され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.30%	年0.50%	年0.03%

1 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.913%となります。

この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	コース	信託報酬率
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド	円コース、米ドルコース	年0.80%
	通貨セレクトコース	年0.95% ^(注)
	アジア通貨セレクトコース	

(注) 純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンドの受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

コース	実質的な信託報酬率(税込)の概算値
円コース、米ドルコース	年1.6964%程度 ²
通貨セレクトコース	年1.8464%程度 ^{3(注)}
アジア通貨セレクトコース	

(注) 純資産総額によっては記載の信託報酬率を下回る場合があります。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2が年1.713%程度、3が年1.863%程度となります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

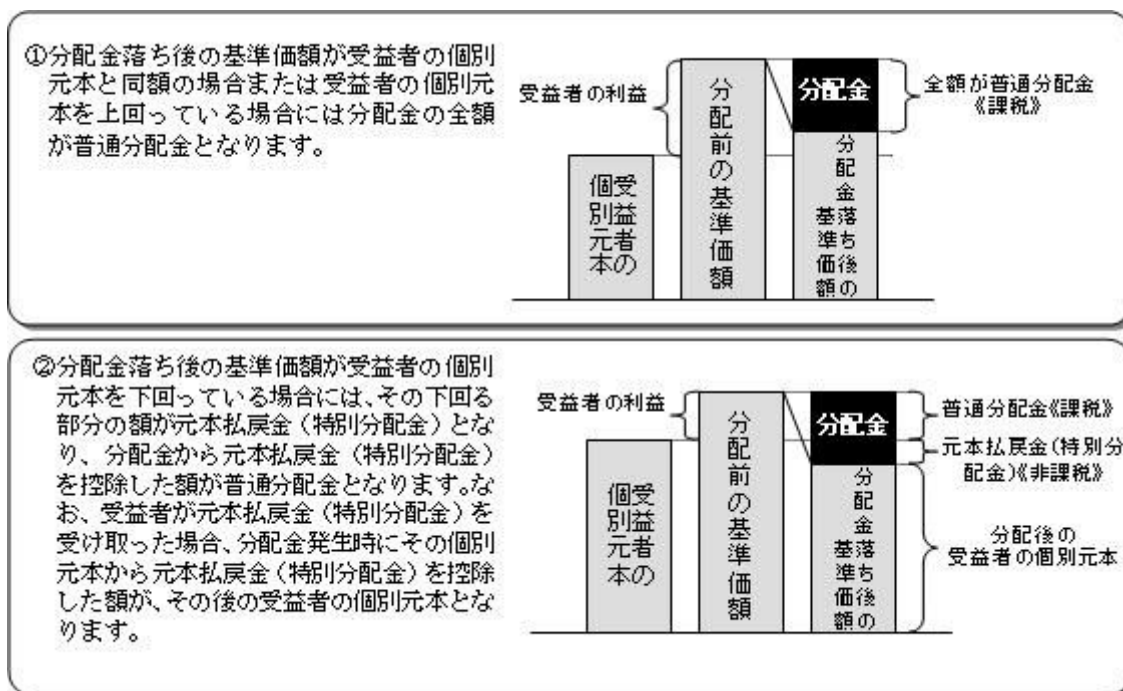
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,952,710,080	98.55
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,648,449	1.39
合計（純資産総額）		1,981,361,576	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	449,915,360	96.25
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,513,775	3.53
合計（純資産総額）		467,432,182	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,382,472,960	99.08
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		48,557,830	0.89
合計（純資産総額）		5,432,033,837	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	543,645,760	99.04
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,247,313	0.77
合計（純資産総額）		548,896,120	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,121,970,325	97.58

親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		51,608,563	2.37
合計（純資産総額）		2,174,581,935	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	498,045,980	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,335,123	1.05
合計（純資産総額）		504,384,150	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	174,328,115	98.75
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,192,004	1.24
合計（純資産総額）		176,530,128	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96,055,700	97.81
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,133,250	2.17
合計（純資産総額）		98,198,959	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	1,158,589,383	13.72
特殊債券	日本	1,111,133,895	13.16
社債券	日本	2,606,420,611	30.88
コマーシャルペーパー	日本	599,993,324	7.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,962,820,270	35.10
合計（純資産総額）		8,438,957,483	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-日本円クラス	262,320	7,413	1,944,819,039	7,444	1,952,710,080	98.55
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.60

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-日本円クラス	60,440	7,453	450,464,103	7,444	449,915,360	96.25
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	96.25
親投資信託受益証券	0.21
合 計	96.46

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-通貨セレクト クラス	1,085,176	4,937	5,358,568,680	4,960	5,382,472,960	99.08
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.10

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-通貨セレクト クラス	109,606	4,844	531,034,493	4,960	543,645,760	99.04
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.18
合 計	99.22

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-アジア通貨セ レクトクラス	269,525	7,771	2,094,704,476	7,873	2,121,970,325	97.58
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.58
親投資信託受益証券	0.04
合 計	97.62

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-アジア通貨セ レクトクラス	63,260	7,738	489,516,388	7,873	498,045,980	98.74
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0205	1,003,047	1.0205	1,003,047	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.19
合 計	98.94

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-米ドルクラス (J)	17,459	9,850	171,985,231	9,985	174,328,115	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0205	10,009	1.0205	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.75

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-米ドルクラス (J)	9,620	9,878	95,028,031	9,985	96,055,700	97.81
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0205	10,009	1.0205	10,009	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.81

親投資信託受益証券	0.01
合計	97.82

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	東海旅客鉄道 第16回社債間 限定同順位特約 付	600,000,000	100.25	601,510,656	100.25	601,510,656	1.875	2019/9/20	7.12
2	日本	社債券	北海道電力 第 319回	550,000,000	100.07	550,415,233	100.07	550,415,233	0.514	2019/9/25	6.52
3	日本	社債券	三菱東京UFJ 銀行 第110 回特定社債間 限定同順位特約 付	400,000,000	100.29	401,182,366	100.29	401,182,366	1.485	2019/10/16	4.75
4	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 財投機 関債第53回	400,000,000	100.18	400,759,602	100.18	400,759,602	1.38	2019/9/20	4.74
5	日本	社債券	中部電力 第4 92回	350,000,000	100.32	351,126,396	100.32	351,126,396	1.405	2019/10/25	4.16
6	日本	特殊債券	商工債券 利付 第771回い号	350,000,000	100.01	350,054,250	100.01	350,054,250	0.2	2019/8/27	4.14
7	日本	社債券	東京急行電鉄 第9回社債間 限定同順位特約 付	200,000,000	100.38	200,762,281	100.38	200,762,281	1.7	2019/10/25	2.37
8	日本	社債券	電源開発 第2 8回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	100.08	200,163,868	100.08	200,163,868	1.474	2019/8/20	2.37
9	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.36
10	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,996,317		199,996,317			2.36
11	日本	地方債証券	広島県 公募平 成21年度第3 回	140,000,000	100.20	140,291,228	100.20	140,291,228	1.41	2019/9/25	1.66
12	日本	地方債証券	大阪府 公募第 330回	116,000,000	100.22	116,257,844	100.22	116,257,844	1.48	2019/9/27	1.37
13	日本	社債券	東北電力 第4 52回	100,000,000	100.56	100,560,250	100.56	100,560,250	1.405	2019/12/25	1.19
14	日本	社債券	三井不動産 第 37回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.55	100,558,995	100.55	100,558,995	1.493	2019/12/20	1.19
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第 331回	100,000,000	100.34	100,340,500	100.34	100,340,500	1.41	2019/10/29	1.18
16	日本	地方債証券	広島市 公募平 成21年度第2 回	100,000,000	100.33	100,330,813	100.33	100,330,813	1.35	2019/10/29	1.18
17	日本	地方債証券	岐阜県 公募平 成21年度第1 回	100,000,000	100.32	100,325,652	100.32	100,325,652	1.35	2019/10/28	1.18
18	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第7 9回	100,000,000	100.31	100,314,560	100.31	100,314,560	1.34	2019/10/25	1.18
19	日本	地方債証券	静岡県 公募平 成21年度第5 回	100,000,000	100.29	100,290,942	100.29	100,290,942	1.35	2019/10/18	1.18
20	日本	地方債証券	兵庫県 公募平 成21年度第2 3回	100,000,000	100.28	100,286,943	100.28	100,286,943	1.37	2019/10/18	1.18

21	日本	特殊債券	国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100.27	100,274,640	100.27	100,274,640	2.07	2019/9/20	1.18
22	日本	社債券	九州電力 第423回	100,000,000	100.14	100,140,566	100.14	100,140,566	0.959	2019/9/25	1.18
23	日本	地方債証券	静岡県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100.08	100,085,900	100.08	100,085,900	1.56	2019/8/20	1.18
24	日本	地方債証券	鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100.04	100,041,619	100.04	100,041,619	0.153	2019/10/31	1.18
25	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100.03	100,031,100	100.03	100,031,100	0.219	2019/9/20	1.18
26	日本	地方債証券	福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100.02	100,023,382	100.02	100,023,382	0.135	2019/9/26	1.18
27	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2019/9/20	1.18
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,309		99,999,309			1.18
29	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,194		99,999,194			1.18
30	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	100.02	60,014,303	100.02	60,014,303	0.372	2019/8/19	0.71

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	13.72
特殊債券	13.16
社債券	30.88
コマーシャルペーパー	7.10
合計	64.89

投資不動産物件

野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 6月22日)	17,822	17,910	1.0033	1.0083
第2特定期間 (2012年12月25日)	13,307	13,368	1.0851	1.0901
第3特定期間 (2013年 6月24日)	10,283	10,333	1.0280	1.0330
第4特定期間 (2013年12月24日)	7,036	7,071	1.0165	1.0215
第5特定期間 (2014年 6月23日)	6,047	6,076	1.0390	1.0440
第6特定期間 (2014年12月22日)	5,077	5,102	1.0017	1.0067
第7特定期間 (2015年 6月22日)	4,475	4,497	1.0024	1.0074
第8特定期間 (2015年12月22日)	3,604	3,623	0.9580	0.9630
第9特定期間 (2016年 6月22日)	3,324	3,341	0.9619	0.9669
第10特定期間 (2016年12月22日)	3,105	3,115	0.9578	0.9608
第11特定期間 (2017年 6月22日)	2,863	2,872	0.9739	0.9769
第12特定期間 (2017年12月22日)	2,595	2,603	0.9664	0.9694
第13特定期間 (2018年 6月22日)	2,421	2,429	0.8952	0.8982
第14特定期間 (2018年12月25日)	1,925	1,931	0.8647	0.8677
第15特定期間 (2019年 6月24日)	1,902	1,908	0.9030	0.9060
2018年 7月末日	2,176		0.8987	
8月末日	2,151		0.8928	
9月末日	2,122		0.8912	
10月末日	2,067		0.8724	
11月末日	2,027		0.8611	
12月末日	1,924		0.8639	
2019年 1月末日	2,008		0.8821	
2月末日	2,052		0.8909	
3月末日	1,952		0.9054	

4月末日	1,915		0.9027
5月末日	1,898		0.8966
6月末日	1,921		0.9047
7月末日	1,981		0.9027

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2012年 6月22日)	4,973	4,978	1.0223	1.0233
第2計算期間 (2012年12月25日)	3,416	3,419	1.1361	1.1371
第3計算期間 (2013年 6月24日)	2,655	2,658	1.1056	1.1066
第4計算期間 (2013年12月24日)	1,595	1,596	1.1254	1.1264
第5計算期間 (2014年 6月23日)	1,378	1,379	1.1835	1.1845
第6計算期間 (2014年12月22日)	1,039	1,039	1.1737	1.1747
第7計算期間 (2015年 6月22日)	983	984	1.2091	1.2101
第8計算期間 (2015年12月22日)	984	985	1.1902	1.1912
第9計算期間 (2016年 6月22日)	941	942	1.2322	1.2332
第10計算期間 (2016年12月22日)	659	660	1.2517	1.2527
第11計算期間 (2017年 6月22日)	610	611	1.2954	1.2964
第12計算期間 (2017年12月22日)	499	499	1.3085	1.3095
第13計算期間 (2018年 6月22日)	439	439	1.2350	1.2360
第14計算期間 (2018年12月25日)	385	385	1.2160	1.2170
第15計算期間 (2019年 6月24日)	441	442	1.2947	1.2957
2018年 7月末日	441		1.2435	
8月末日	436		1.2395	
9月末日	432		1.2414	
10月末日	399		1.2195	
11月末日	385		1.2078	
12月末日	384		1.2149	
2019年 1月末日	394		1.2448	
2月末日	388		1.2616	
3月末日	398		1.2862	
4月末日	434		1.2867	
5月末日	429		1.2822	
6月末日	442		1.2972	
7月末日	467		1.2989	

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月22日)	70,446	71,265	0.9467	0.9577
第2特定期間	(2012年12月25日)	58,771	59,368	1.0833	1.0943
第3特定期間	(2013年 6月24日)	40,945	41,358	1.0893	1.1003
第4特定期間	(2013年12月24日)	27,011	27,284	1.0893	1.1003
第5特定期間	(2014年 6月23日)	22,207	22,432	1.0856	1.0966
第6特定期間	(2014年12月22日)	19,330	19,525	1.0933	1.1043
第7特定期間	(2015年 6月22日)	16,105	16,274	1.0485	1.0595
第8特定期間	(2015年12月22日)	11,840	11,989	0.8718	0.8828
第9特定期間	(2016年 6月22日)	9,101	9,233	0.7555	0.7665
第10特定期間	(2016年12月22日)	8,623	8,687	0.8092	0.8152
第11特定期間	(2017年 6月22日)	7,946	8,003	0.8351	0.8411
第12特定期間	(2017年12月22日)	7,577	7,631	0.8439	0.8499
第13特定期間	(2018年 6月22日)	5,748	5,798	0.6948	0.7008
第14特定期間	(2018年12月25日)	4,743	4,788	0.6335	0.6395
第15特定期間	(2019年 6月24日)	5,253	5,285	0.6638	0.6678
	2018年 7月末日	5,940		0.7222	
	8月末日	5,207		0.6532	
	9月末日	5,133		0.6584	
	10月末日	4,913		0.6390	
	11月末日	4,956		0.6514	
	12月末日	4,716		0.6292	
	2019年 1月末日	4,951		0.6600	
	2月末日	4,972		0.6699	
	3月末日	5,052		0.6659	
	4月末日	5,411		0.6785	
	5月末日	5,195		0.6538	
	6月末日	5,321		0.6716	
	7月末日	5,432		0.6805	

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	6,784	6,784	0.9893	0.9893
第2計算期間	(2012年12月25日)	4,903	4,907	1.2076	1.2086
第3計算期間	(2013年 6月24日)	3,730	3,733	1.2821	1.2831
第4計算期間	(2013年12月24日)	2,327	2,329	1.3616	1.3626
第5計算期間	(2014年 6月23日)	2,220	2,222	1.4430	1.4440

第6計算期間	(2014年12月22日)	1,690	1,691	1.5410	1.5420
第7計算期間	(2015年 6月22日)	1,392	1,393	1.5727	1.5737
第8計算期間	(2015年12月22日)	1,021	1,022	1.4025	1.4035
第9計算期間	(2016年 6月22日)	854	855	1.3209	1.3219
第10計算期間	(2016年12月22日)	785	786	1.5036	1.5046
第11計算期間	(2017年 6月22日)	1,200	1,201	1.6083	1.6093
第12計算期間	(2017年12月22日)	1,245	1,246	1.6945	1.6955
第13計算期間	(2018年 6月22日)	1,015	1,015	1.4607	1.4617
第14計算期間	(2018年12月25日)	468	468	1.4104	1.4114
第15計算期間	(2019年 6月24日)	538	539	1.5317	1.5327
	2018年 7月末日	1,055		1.5315	
	8月末日	513		1.4012	
	9月末日	491		1.4262	
	10月末日	435		1.3972	
	11月末日	472		1.4378	
	12月末日	465		1.4010	
	2019年 1月末日	497		1.4786	
	2月末日	506		1.5099	
	3月末日	514		1.5094	
	4月末日	571		1.5471	
	5月末日	525		1.5006	
	6月末日	546		1.5495	
	7月末日	548		1.5791	

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月22日)	9,586	9,674	0.9782	0.9872
第2特定期間	(2012年12月25日)	8,682	8,751	1.1353	1.1443
第3特定期間	(2013年 6月24日)	6,139	6,186	1.1694	1.1784
第4特定期間	(2013年12月24日)	4,078	4,110	1.1435	1.1525
第5特定期間	(2014年 6月23日)	3,391	3,417	1.1695	1.1785
第6特定期間	(2014年12月22日)	3,285	3,309	1.2443	1.2533
第7特定期間	(2015年 6月22日)	3,505	3,530	1.2503	1.2593
第8特定期間	(2015年12月22日)	3,167	3,192	1.1153	1.1243
第9特定期間	(2016年 6月22日)	2,801	2,826	0.9985	1.0075
第10特定期間	(2016年12月22日)	2,325	2,336	1.0730	1.0780
第11特定期間	(2017年 6月22日)	1,789	1,797	1.0705	1.0755
第12特定期間	(2017年12月22日)	1,713	1,721	1.1110	1.1160
第13特定期間	(2018年 6月22日)	1,164	1,170	0.9764	0.9814

第14特定期間	(2018年12月25日)	1,059	1,065	0.9416	0.9466
第15特定期間	(2019年 6月24日)	1,772	1,781	0.9892	0.9942
	2018年 7月末日	1,180		0.9715	
	8月末日	1,136		0.9594	
	9月末日	1,113		0.9568	
	10月末日	1,068		0.9332	
	11月末日	1,083		0.9599	
	12月末日	1,061		0.9421	
	2019年 1月末日	1,056		0.9643	
	2月末日	1,082		0.9895	
	3月末日	1,128		1.0043	
	4月末日	1,575		1.0183	
	5月末日	1,661		0.9846	
	6月末日	1,820		1.0003	
	7月末日	2,174		1.0115	

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	2,112	2,114	1.0127	1.0137
第2計算期間	(2012年12月25日)	2,581	2,583	1.2351	1.2361
第3計算期間	(2013年 6月24日)	1,352	1,353	1.3290	1.3300
第4計算期間	(2013年12月24日)	798	799	1.3614	1.3624
第5計算期間	(2014年 6月23日)	624	624	1.4580	1.4590
第6計算期間	(2014年12月22日)	574	574	1.6199	1.6209
第7計算期間	(2015年 6月22日)	602	602	1.6992	1.7002
第8計算期間	(2015年12月22日)	493	493	1.5892	1.5902
第9計算期間	(2016年 6月22日)	548	548	1.4941	1.4951
第10計算期間	(2016年12月22日)	540	540	1.6681	1.6691
第11計算期間	(2017年 6月22日)	197	197	1.7133	1.7143
第12計算期間	(2017年12月22日)	206	207	1.8259	1.8269
第13計算期間	(2018年 6月22日)	134	134	1.6526	1.6536
第14計算期間	(2018年12月25日)	124	124	1.6432	1.6442
第15計算期間	(2019年 6月24日)	412	413	1.7715	1.7725
	2018年 7月末日	133		1.6527	
	8月末日	132		1.6409	
	9月末日	132		1.6449	
	10月末日	123		1.6132	
	11月末日	127		1.6672	
	12月末日	124		1.6440	

2019年 1月末日	127	1.6910
2月末日	141	1.7439
3月末日	161	1.7789
4月末日	383	1.8051
5月末日	400	1.7553
6月末日	422	1.7912
7月末日	504	1.8200

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2014年 6月23日)	114	114	1.0265	1.0295
第2特定期間 (2014年12月22日)	354	355	1.1652	1.1682
第3特定期間 (2015年 6月22日)	275	276	1.2231	1.2261
第4特定期間 (2015年12月22日)	228	229	1.1754	1.1784
第5特定期間 (2016年 6月22日)	140	141	1.0471	1.0501
第6特定期間 (2016年12月22日)	155	156	1.1790	1.1820
第7特定期間 (2017年 6月22日)	158	159	1.1501	1.1531
第8特定期間 (2017年12月22日)	114	114	1.1785	1.1815
第9特定期間 (2018年 6月22日)	87	87	1.0810	1.0840
第10特定期間 (2018年12月25日)	103	104	1.0669	1.0699
第11特定期間 (2019年 6月24日)	156	157	1.1052	1.1082
2018年 7月末日	83		1.0936	
8月末日	82		1.0950	
9月末日	107		1.1050	
10月末日	105		1.0871	
11月末日	105		1.0807	
12月末日	103		1.0645	
2019年 1月末日	129		1.0819	
2月末日	112		1.1057	
3月末日	115		1.1258	
4月末日	128		1.1409	
5月末日	142		1.1117	
6月末日	157		1.1137	
7月末日	176		1.1202	

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 6月23日)	24	24	1.0364	1.0374
第2計算期間	(2014年12月22日)	73	73	1.1973	1.1983
第3計算期間	(2015年 6月22日)	154	154	1.2778	1.2788
第4計算期間	(2015年12月22日)	226	227	1.2472	1.2482
第5計算期間	(2016年 6月22日)	173	173	1.1284	1.1294
第6計算期間	(2016年12月22日)	186	186	1.2925	1.2935
第7計算期間	(2017年 6月22日)	65	65	1.2822	1.2832
第8計算期間	(2017年12月22日)	68	68	1.3330	1.3340
第9計算期間	(2018年 6月22日)	65	65	1.2428	1.2438
第10計算期間	(2018年12月25日)	65	65	1.2467	1.2477
第11計算期間	(2019年 6月24日)	80	80	1.3054	1.3064
	2018年 7月末日	66		1.2607	
	8月末日	66		1.2657	
	9月末日	67		1.2814	
	10月末日	66		1.2643	
	11月末日	66		1.2604	
	12月末日	65		1.2439	
	2019年 1月末日	66		1.2619	
	2月末日	68		1.2930	
	3月末日	61		1.3199	
	4月末日	75		1.3412	
	5月末日	80		1.3105	
	6月末日	90		1.3146	
	7月末日	98		1.3259	

分配の推移

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0200円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0300円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0300円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0300円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0300円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0300円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0300円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0300円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0300円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0200円

第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0180円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0180円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0180円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0010円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0440円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0660円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0660円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0660円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0660円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0660円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0660円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0660円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0660円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0470円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0360円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0360円

第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0360円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0360円
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0000円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0360円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0540円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0540円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0540円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0540円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0540円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0540円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0540円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0540円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0400円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0300円
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0300円
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0300円
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0300円

第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0300円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0010円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	0.0090円
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0180円
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0180円
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0180円
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0180円
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0180円
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	0.0010円
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	0.0010円

収益率の推移

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2.3%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	11.1%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2.5%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1.8%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.2%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.7%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	3.1%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.4%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.5%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	1.1%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	5.5%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	1.4%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	6.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2.3%

第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	11.2%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2.6%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1.9%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.3%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.7%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	3.1%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.5%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.6%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	1.1%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	5.5%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	1.5%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	6.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.9%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	21.4%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	6.6%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	6.1%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.7%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	6.8%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	1.9%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.6%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.8%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.3%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	5.4%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	13.4%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	3.6%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.1%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	22.2%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	6.3%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	6.3%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	6.1%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	6.9%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	2.1%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.8%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.7%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.9%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.0%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	5.4%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	13.7%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	3.4%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.4%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	21.6%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	7.8%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	2.4%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	7.0%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	11.0%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	4.8%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.5%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.6%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.5%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.6%
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	6.6%
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	9.4%
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.5%
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	8.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.4%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	22.1%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	7.7%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	2.5%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	7.2%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	11.2%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	5.0%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.4%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.9%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.8%
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	6.6%
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	9.4%
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.5%
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	7.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	3.6%
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	15.3%
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	6.5%
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.4%
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.3%
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.9%
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4.0%
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	6.7%
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.4%
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	5.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	3.7%
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	15.6%
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	6.8%
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.3%
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.6%
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.7%
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4.0%
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	6.7%
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	0.4%
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	4.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	22,865,899,379	5,103,031,541	17,762,867,838
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	4,339,617,714	9,838,255,317	12,264,230,235
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2,461,666,741	4,722,474,496	10,003,422,480
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	85,985,727	3,166,689,638	6,922,718,569
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	36,033,739	1,138,506,048	5,820,246,260
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	122,994,218	874,795,931	5,068,444,547
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	106,420,411	710,123,031	4,464,741,927
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	13,152,274	715,038,591	3,762,855,610
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	175,124,030	482,337,206	3,455,642,434
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	199,760,819	412,683,489	3,242,719,764
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	28,511,116	331,219,120	2,940,011,760
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	39,309,738	293,514,360	2,685,807,138
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	224,810,363	206,069,731	2,704,547,770
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	8,058,368	486,142,202	2,226,463,936
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	127,062,381	247,079,259	2,106,447,058

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	6,375,660,891	1,510,443,466	4,865,217,425
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,335,580,346	3,193,570,514	3,007,227,257
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,776,123,509	2,381,264,826	2,402,085,940
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	49,657,220	1,034,360,885	1,417,382,275
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	1,305,151	253,950,384	1,164,737,042
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	4,297,439	283,815,651	885,218,830
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	125,618,640	197,406,016	813,431,454
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	114,220,824	100,074,370	827,577,908
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	15,500,516	78,959,432	764,118,992
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	56,054,071	293,276,830	526,896,233
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	520,094	55,808,102	471,608,225
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	974,283	91,120,659	381,461,849
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	355,832	26,211,072	355,606,609
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	263,195	39,184,257	316,685,547
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	47,366,168	22,881,210	341,170,505

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	81,986,057,165	7,575,618,172	74,410,438,993
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	14,538,482,506	34,697,662,613	54,251,258,886
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	10,824,727,410	27,487,069,658	37,588,916,638
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1,493,349,786	14,283,967,173	24,798,299,251
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	515,799,986	4,856,626,696	20,457,472,541
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	707,762,618	3,484,197,502	17,681,037,657
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	481,838,838	2,802,051,741	15,360,824,754
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	301,050,125	2,079,515,379	13,582,359,500
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,466,660	1,725,764,909	12,046,061,251
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	343,229,499	1,731,732,866	10,657,557,884
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	108,409,435	1,249,776,063	9,516,191,256
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	378,830,334	915,930,369	8,979,091,221
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	249,505,338	954,585,901	8,274,010,658
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	166,821,401	952,259,820	7,488,572,239
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	1,020,094,826	594,307,488	7,914,359,577

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	7,871,818,265	1,013,585,634	6,858,232,631
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,342,991,717	4,140,730,512	4,060,493,836
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,166,014,512	2,316,784,994	2,909,723,354
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	106,456,813	1,306,895,462	1,709,284,705
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	94,123,834	264,450,302	1,538,958,237
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	42,523,072	484,640,507	1,096,840,802
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	10,031,740	221,420,909	885,451,633
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	19,316,587	176,527,504	728,240,716
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,957,037	82,991,754	647,205,999
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	2,188,012	126,845,736	522,548,275
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	325,088,737	101,234,763	746,402,249
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	15,399,632	26,593,857	735,208,024
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	1,636,420	41,844,815	694,999,629
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	25,686,087	388,799,688	331,886,028
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	55,327,312	35,419,949	351,793,391

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	10,863,084,402	1,062,721,399	9,800,363,003
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	2,785,951,165	4,938,434,048	7,647,880,120
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,483,701,900	3,881,550,084	5,250,031,936
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	390,343,523	2,074,044,708	3,566,330,751
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	117,896,709	784,362,995	2,899,864,465
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	261,276,323	520,337,802	2,640,802,986
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	641,346,484	478,820,305	2,803,329,165
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	554,805,603	518,579,253	2,839,555,515
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	168,361,670	202,106,101	2,805,811,084
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	90,712,139	729,441,030	2,167,082,193
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	15,233,649	510,947,913	1,671,367,929
第12特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	16,866,566	146,064,264	1,542,170,231
第13特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	27,165,764	376,341,024	1,192,994,971
第14特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	104,218,873	171,707,771	1,125,506,073
第15特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	742,384,528	75,926,393	1,791,964,208

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2,387,615,731	301,515,139	2,086,100,592

第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,385,857,576	1,381,527,388	2,090,430,780
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	614,666,018	1,687,368,062	1,017,728,736
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	61,125,438	492,176,429	586,677,745
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	6,148,984	164,803,948	428,022,781
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	30,793,636	104,235,649	354,580,768
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	72,777,336	72,886,375	354,471,729
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	78,101,369	122,256,878	310,316,220
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,843,815	133,203,158	366,956,877
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	657,682	43,761,605	323,852,954
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	5,890,475	214,652,855	115,090,574
第12計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	739,469	2,503,107	113,326,936
第13計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	225,847	32,242,024	81,310,759
第14計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	73,062	5,625,826	75,757,995
第15計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	160,695,510	3,388,415	233,065,090

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	111,779,932	492,320	111,287,612
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	209,593,881	16,927,672	303,953,821
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	49,918,461	128,295,273	225,577,009
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	49,458,414	80,673,139	194,362,284
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	2,628,638	62,367,755	134,623,167
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	21,236,954	23,849,377	132,010,744
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	8,861,683	2,892,932	137,979,495
第8特定期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	4,169,512	45,030,761	97,118,246
第9特定期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	698,365	16,884,112	80,932,499
第10特定期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	36,593,816	20,297,541	97,228,774
第11特定期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	62,736,875	18,256,639	141,709,010

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	23,630,389		23,630,389
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	37,995,025	200,507	61,424,907
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	83,365,876	23,809,369	120,981,414
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	70,617,548	9,674,445	181,924,517
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,511,933	30,023,482	153,412,968
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	614,209	9,894,492	144,132,685

第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	472,905	93,355,739	51,249,851
第8計算期間	2017年 6月23日～2017年12月22日	333,885	462,978	51,120,758
第9計算期間	2017年12月23日～2018年 6月22日	1,745,250	405,232	52,460,776
第10計算期間	2018年 6月23日～2018年12月25日	224,132	148,931	52,535,977
第11計算期間	2018年12月26日～2019年 6月24日	15,495,001	6,720,383	61,310,595

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

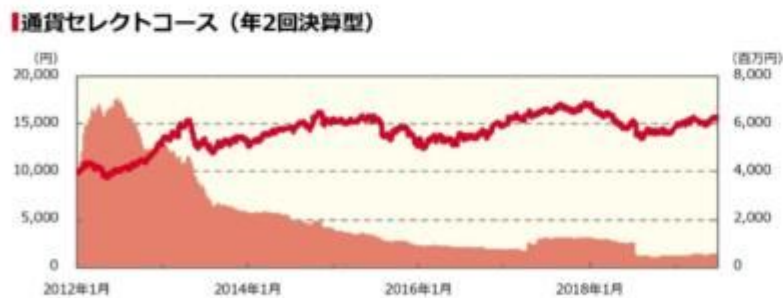
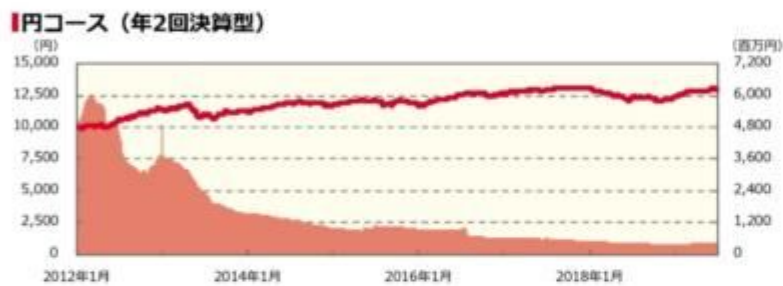
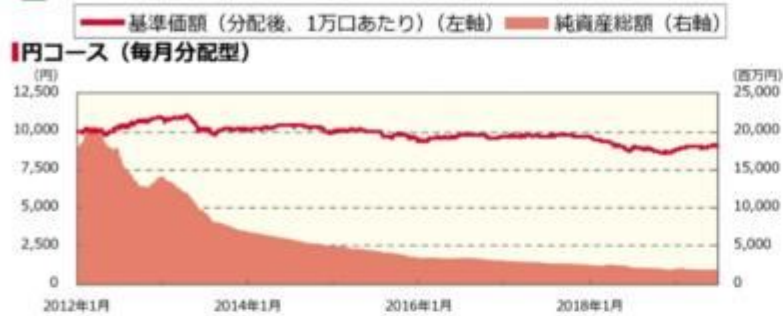
参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2019年7月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 円コース（毎月分配型）

2019年7月	30 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
2019年4月	30 円
2019年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,730 円

■ 円コース（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	150 円

■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）

2019年7月	40 円
2019年6月	40 円
2019年5月	40 円
2019年4月	40 円
2019年3月	40 円
直近1年間累計	580 円
設定来累計	7,910 円

■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）

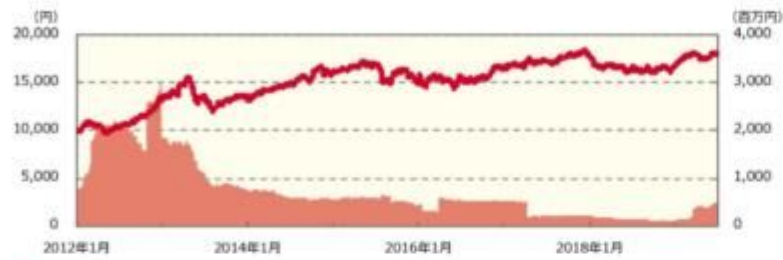
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	140 円

■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）

■アジア通貨セレクトコース
（毎月分配型）

2019年7月	50 円
2019年6月	50 円
2019年5月	50 円
2019年4月	50 円
2019年3月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	6,630 円

■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）

■アジア通貨セレクトコース
（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	150 円

■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（毎月分配型）

2019年7月	30 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
2019年4月	30 円
2019年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	1,920 円

■米ドルコース（年2回決算型）



■米ドルコース（年2回決算型）

2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
2017年12月	10 円
2017年6月	10 円
設定来累計	110 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
1	DBS GROUP HOLDINGS FRN 29/12/49	社債	2.3	2.3	2.3	2.3
2	GOLDEN EAGLE 4.6250% 21/05/23	社債	1.7	1.7	1.7	1.7
3	CONCORD NW NRG 7.9000% 23/01/21	社債	1.6	1.7	1.6	1.7
4	AZURE POWER 5.5000% 03/11/22	社債	1.5	1.6	1.5	1.5
5	INDIKA ENRGY 5.8750% 09/11/24	社債	1.4	1.4	1.4	1.4
6	WOORI BANK FRN 16/11/2165	社債	1.3	1.4	1.3	1.4
7	MINEJESA CAPI 5.6250% 10/08/37	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
8	ABJA INVESTMENT 5.4500% 24/01/28	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
9	SAN MIGUEL CORP 4.875% 26/04/23	社債	1.2	1.2	1.2	1.2
10	MELCO RESORTS 5.6250% 17/07/27	社債	1.2	1.2	1.2	1.2

■ 年2回決算型

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
1	DBS GROUP HOLDINGS FRN 29/12/49	社債	2.2	2.3	2.3	2.3
2	GOLDEN EAGLE 4.6250% 21/05/23	社債	1.6	1.7	1.7	1.7
3	CONCORD NW NRG 7.9000% 23/01/21	社債	1.6	1.7	1.7	1.6
4	AZURE POWER 5.5000% 03/11/22	社債	1.5	1.6	1.5	1.5
5	INDIKA ENRGY 5.8750% 09/11/24	社債	1.4	1.4	1.4	1.4
6	WOORI BANK FRN 16/11/2165	社債	1.3	1.4	1.4	1.3
7	MINEJESA CAPI 5.6250% 10/08/37	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
8	ABJA INVESTMENT 5.4500% 24/01/28	社債	1.3	1.3	1.3	1.3
9	SAN MIGUEL CORP 4.875% 26/04/23	社債	1.2	1.2	1.2	1.2
10	MELCO RESORTS 5.6250% 17/07/27	社債	1.2	1.2	1.2	1.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



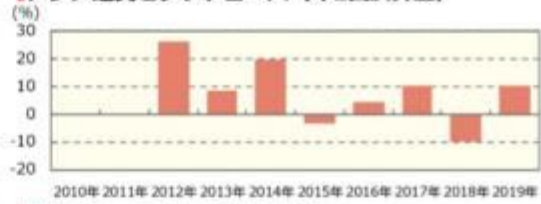
■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



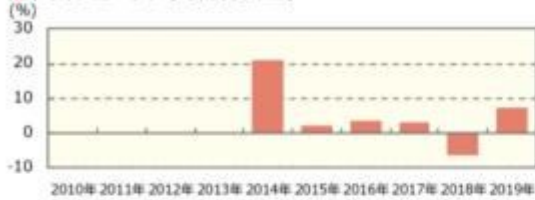
■アジア通貨セレクトコース（毎月分配型）



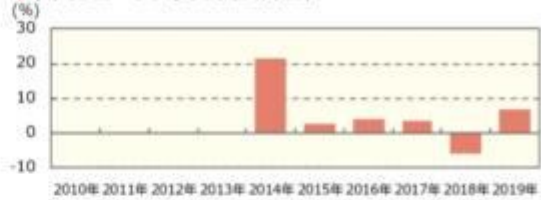
■アジア通貨セレクトコース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（米ドルコースを除く）の2012年は設定日（2012年1月26日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年3月17日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれず。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、「一般コース」を選択した受益者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者がスイッチングに際し、当該受益者が保有する受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料 >

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

< 訂正後 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、「一般コース」を選択した受益者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者がスイッチングに際し、当該受益者が保有する受益権の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

第3【ファンドの経理状況】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年12月26日から2019年6月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2018年12月26日から2019年6月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2018年12月26日から2019年6月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,157,716	27,143,858
投資信託受益証券	1,911,540,780	1,882,261,718
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
流動資産合計	1,944,701,641	1,910,408,623
資産合計	1,944,701,641	1,910,408,623
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,679,391	6,319,341
未払解約金	11,189,483	478,387
未払受託者報酬	58,319	55,439
未払委託者報酬	1,555,187	1,478,307
未払利息	65	49
その他未払費用	3,876	3,684
流動負債合計	19,486,321	8,335,207
負債合計	19,486,321	8,335,207
純資産の部		
元本等		
元本	2,226,463,936	2,106,447,058
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	301,248,616	204,373,642
(分配準備積立金)	356,858,319	337,447,254
元本等合計	1,925,215,320	1,902,073,416
純資産合計	1,925,215,320	1,902,073,416
負債純資産合計	1,944,701,641	1,910,408,623

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	68,635,280	62,980,400
有価証券売買等損益	95,126,387	70,326,059
営業収益合計	26,491,107	133,306,459
営業費用		
支払利息	9,168	9,134
受託者報酬	352,527	313,541
委託者報酬	9,400,664	8,361,042
その他費用	23,439	20,841
営業費用合計	9,785,798	8,704,558
営業利益又は営業損失()	36,276,905	124,601,901
経常利益又は経常損失()	36,276,905	124,601,901
当期純利益又は当期純損失()	36,276,905	124,601,901
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,953,965	1,127,506
期首剰余金又は期首欠損金()	283,327,388	301,248,616
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,046,051	27,790,490
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,046,051	27,790,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	944,719	15,142,414
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	944,719	15,142,414
分配金	42,699,620	39,247,497
期末剰余金又は期末欠損金()	301,248,616	204,373,642

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,226,463,936口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,106,447,058口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 301,248,616円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 204,373,642円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8647円 (10,000口当たり純資産額) (8,647円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9030円 (10,000口当たり純資産額) (9,030円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																								
1.分配金の計算過程 2018年 6月23日から2018年 7月23日まで	1.分配金の計算過程 2018年12月26日から2019年 1月22日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,983,929円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>169,645,586円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,983,929円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	169,645,586円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,968,720円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>169,253,035円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,968,720円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	169,253,035円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,983,929円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	169,645,586円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,968,720円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	169,253,035円																							

分配準備積立金額	D	377,282,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,911,816円
当ファンドの期末残存口数	F	2,459,460,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,264円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,378,380円

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,794,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,387,108円
分配準備積立金額	D	372,009,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,191,200円
当ファンドの期末残存口数	F	2,409,040,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,279円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,227,120円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,615,232円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,085,738円
分配準備積立金額	D	374,256,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,957,328円
当ファンドの期末残存口数	F	2,401,731,510口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,289円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,205,194円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,852,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,131,938円
分配準備積立金額	D	371,654,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,638,898円
当ファンドの期末残存口数	F	2,370,537,541口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,301円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,111,612円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

分配準備積立金額	D	353,164,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	532,385,781円
当ファンドの期末残存口数	F	2,272,910,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,342円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,818,732円

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,595,457円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,379,168円
分配準備積立金額	D	355,307,882円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,282,507円
当ファンドの期末残存口数	F	2,303,631,693口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,358円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,910,895円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,471,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,755,472円
分配準備積立金額	D	334,817,097円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	512,044,037円
当ファンドの期末残存口数	F	2,152,462,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,378円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,457,387円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,665,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,126,722円
分配準備積立金額	D	333,267,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	508,059,901円
当ファンドの期末残存口数	F	2,125,662,208口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,390円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,376,986円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,641,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,018,541円
分配準備積立金額	D	373,487,330円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	547,146,909円
当ファンドの期末残存口数	F	2,365,974,476口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,312円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	7,097,923円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,537,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	154,542,021円
分配準備積立金額	D	353,999,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	518,079,731円
当ファンドの期末残存口数	F	2,226,463,936口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,326円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,679,391円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,745,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,173,678円
分配準備積立金額	D	334,518,038円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	509,437,072円
当ファンドの期末残存口数	F	2,121,385,662口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,401円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,364,156円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,411,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	165,217,370円
分配準備積立金額	D	334,355,038円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	508,983,965円
当ファンドの期末残存口数	F	2,106,447,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,416円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F × H/10,000	6,319,341円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額	2,704,547,770円	2,226,463,936円
期中追加設定元本額	8,058,368円	127,062,381円
期中一部解約元本額	486,142,202円	247,079,259円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,850,570	12,878,616
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,850,570	12,878,616

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス	252,517	1,882,261,718	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	252,517	1,882,261,718 99.9%	
	合計			1,882,261,718	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,898	1,003,047 0.1%	
	合計			1,003,047	

合計		1,883,264,765
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,904,217	5,111,765
投資信託受益証券	380,417,712	437,765,966
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	387,325,074	443,880,778
資産合計	387,325,074	443,880,778
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	316,685	341,170
未払受託者報酬	69,027	65,840
未払委託者報酬	1,840,660	1,755,710
未払利息	12	9
その他未払費用	4,524	4,329
流動負債合計	2,230,908	2,167,058
負債合計	2,230,908	2,167,058
純資産の部		
元本等		
元本	316,685,547	341,170,505
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	68,408,619	100,543,215
(分配準備積立金)	149,215,137	150,752,310
元本等合計	385,094,166	441,713,720
純資産合計	385,094,166	441,713,720
負債純資産合計	387,325,074	443,880,778

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第14期 自 2018年6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年6月24日
営業収益		
受取配当金	13,362,960	13,213,000
有価証券売買等損益	17,545,790	13,818,351
営業収益合計	4,182,830	27,031,351
営業費用		
支払利息	2,222	2,403
受託者報酬	69,027	65,840
委託者報酬	1,840,660	1,755,710
その他費用	4,524	4,329
営業費用合計	1,916,433	1,828,282

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業利益又は営業損失()	6,099,263	25,203,069
経常利益又は経常損失()	6,099,263	25,203,069
当期純利益又は当期純損失()	6,099,263	25,203,069
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	265,339	1,183,372
期首剰余金又は期首欠損金()	83,574,633	68,408,619
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,707	13,424,180
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,707	13,424,180
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,077,112	4,968,111
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,077,112	4,968,111
分配金	316,685	341,170
期末剰余金又は期末欠損金()	68,408,619	100,543,215

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 316,685,547口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 341,170,505口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2160円 (10,000口当たり純資産額) (12,160円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2947円 (10,000口当たり純資産額) (12,947円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日			第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,736,660円	費用控除後の配当等収益額	A	11,883,692円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,773,793円	収益調整金額	C	84,789,369円
分配準備積立金額	D	138,795,162円	分配準備積立金額	D	139,209,788円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	207,305,615円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,882,849円
当ファンドの期末残存口数	F	316,685,547口	当ファンドの期末残存口数	F	341,170,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,546円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,913円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	316,685円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	341,170円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日		第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額	355,606,609円	期首元本額 316,685,547円
期中追加設定元本額	263,195円	期中追加設定元本額 47,366,168円
期中一部解約元本額	39,184,257円	期中一部解約元本額 22,881,210円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,634,884	13,473,020
親投資信託受益証券	98	98
合計	16,634,982	13,472,922

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス	58,729	437,765,966	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	58,729	437,765,966 99.8%	
	合計			437,765,966	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,898	1,003,047 0.2%	
	合計			1,003,047	

合計		438,769,013
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	103,870,322	92,414,268
投資信託受益証券	4,698,382,102	5,200,689,451
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	4,803,255,569	5,294,106,766
資産合計		
	4,803,255,569	5,294,106,766
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	44,931,433	31,657,438
未払解約金	10,721,589	4,467,661
未払受託者報酬	142,849	152,798
未払委託者報酬	3,809,273	4,074,593
未払利息	212	169
その他未払費用	9,511	10,175
流動負債合計	59,614,867	40,362,834
負債合計		
	59,614,867	40,362,834
純資産の部		
元本等		
元本	7,488,572,239	7,914,359,577
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,744,931,537	2,660,615,645
(分配準備積立金)	2,409,655,893	2,280,009,513
元本等合計	4,743,640,702	5,253,743,932
純資産合計		
	4,743,640,702	5,253,743,932
負債純資産合計		
	4,803,255,569	5,294,106,766

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2018年6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年6月24日
営業収益		
受取配当金	377,721,720	248,605,160
有価証券売買等損益	561,570,098	176,028,883
営業収益合計	183,848,378	424,634,043
営業費用		
支払利息	27,872	34,637
受託者報酬	867,524	819,170
委託者報酬	23,133,930	21,844,472
その他費用	57,768	54,552

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業費用合計	24,087,094	22,752,831
営業利益又は営業損失（ ）	207,935,472	401,881,212
経常利益又は経常損失（ ）	207,935,472	401,881,212
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,935,472	401,881,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,569,539	1,934,632
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,525,266,620	2,744,931,537
剰余金増加額又は欠損金減少額	319,653,325	199,871,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	319,653,325	199,871,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,392,215	330,494,462
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,392,215	330,494,462
分配金	281,560,094	185,008,143
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,744,931,537	2,660,615,645

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,488,572,239口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,914,359,577口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額

元本の欠損	2,744,931,537円	元本の欠損	2,660,615,645円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.6335円	1口当たり純資産額	0.6638円
(10,000口当たり純資産額)	(6,335円)	(10,000口当たり純資産額)	(6,638円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日			当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2018年 6月23日から2018年 7月23日まで			2018年12月26日から2019年 1月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,511,157円	費用控除後の配当等収益額	A	39,646,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,476,929,455円	収益調整金額	C	1,414,390,839円
分配準備積立金額	D	2,597,654,490円	分配準備積立金額	D	2,393,604,276円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,138,095,102円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,847,641,637円
当ファンドの期末残存口数	F	8,231,273,461口	当ファンドの期末残存口数	F	7,544,832,019口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,027円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,099円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,387,640円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,179,328円
2018年 7月24日から2018年 8月22日まで			2019年 1月23日から2019年 2月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,098,401円	費用控除後の配当等収益額	A	39,366,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,455,794,252円	収益調整金額	C	1,412,603,590円
分配準備積立金額	D	2,552,485,719円	分配準備積立金額	D	2,360,944,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,068,378,372円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,812,914,976円
当ファンドの期末残存口数	F	8,068,588,711口	当ファンドの期末残存口数	F	7,457,489,489口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,042円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,112円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	48,411,532円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,829,957円
2018年 8月23日から2018年 9月25日まで			2019年 2月23日から2019年 3月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,521,726円	費用控除後の配当等収益額	A	38,469,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,412,749,451円	収益調整金額	C	1,454,269,352円
分配準備積立金額	D	2,478,743,040円	分配準備積立金額	D	2,340,228,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,951,014,217円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,832,967,337円

当ファンドの期末残存口数	F	7,809,717,030口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,059円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	46,858,302円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,776,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,401,784,233円
分配準備積立金額	D	2,463,310,327円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,923,871,232円
当ファンドの期末残存口数	F	7,731,245,659口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,075円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	46,387,473円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,302,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,380,657,135円
分配準備積立金額	D	2,429,910,895円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,867,870,195円
当ファンドの期末残存口数	F	7,597,285,781口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,091円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,583,714円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,593,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,369,851,154円
分配準備積立金額	D	2,397,993,736円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,824,438,480円
当ファンドの期末残存口数	F	7,488,572,239口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,107円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	44,931,433円

当ファンドの期末残存口数	F	7,478,843,524口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,125円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	29,915,374円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,543,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,715,254,645円
分配準備積立金額	D	2,303,697,456円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,058,495,148円
当ファンドの期末残存口数	F	7,900,913,122口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,136円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	31,603,652円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,894,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,764,988,059円
分配準備積立金額	D	2,290,055,976円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,093,938,399円
当ファンドの期末残存口数	F	7,955,598,679口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,145円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	31,822,394円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,891,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,769,483,373円
分配準備積立金額	D	2,271,775,212円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,081,150,324円
当ファンドの期末残存口数	F	7,914,359,577口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,156円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	31,657,438円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 2018年12月25日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期 2019年 6月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 8,274,010,658円	期首元本額 7,488,572,239円
期中追加設定元本額 166,821,401円	期中追加設定元本額 1,020,094,826円
期中一部解約元本額 952,259,820円	期中一部解約元本額 594,307,488円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	72,636,132	18,314,744
親投資信託受益証券	0	0
合計	72,636,132	18,314,744

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス	1,073,857	5,200,689,451	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	1,073,857	5,200,689,451 100.0%	
	合計			5,200,689,451	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,898	1,003,047 0.0%	
	合計			1,003,047	
合計				5,201,692,498	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,736,880	10,576,559
投資信託受益証券	463,185,220	529,916,217
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	472,925,245	541,495,823
資産合計	472,925,245	541,495,823
負債の部		
流動負債		
未払金	988,050	-
未払収益分配金	331,886	351,793
未払解約金	679,968	-
未払受託者報酬	102,689	83,618
未払委託者報酬	2,738,425	2,229,841

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年 6月24日現在)
未払利息	17	19
その他未払費用	6,783	5,514
流動負債合計	4,847,818	2,670,785
負債合計	4,847,818	2,670,785
純資産の部		
元本等		
元本	331,886,028	351,793,391
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	136,191,399	187,031,647
（分配準備積立金）	265,595,471	262,749,202
元本等合計	468,077,427	538,825,038
純資産合計	468,077,427	538,825,038
負債純資産合計	472,925,245	541,495,823

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	40,772,580	25,358,680
有価証券売買等損益	43,040,570	16,642,073
営業収益合計	2,267,990	42,000,753
営業費用		
支払利息	5,406	4,149
受託者報酬	102,689	83,618
委託者報酬	2,738,425	2,229,841
その他費用	6,783	5,514
営業費用合計	2,853,303	2,323,122
営業利益又は営業損失（ ）	5,121,293	39,677,631
経常利益又は経常損失（ ）	5,121,293	39,677,631
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,121,293	39,677,631
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,671,812	3,171,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	320,220,315	136,191,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,863,667	29,587,805
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,863,667	29,587,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	177,767,592	14,901,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	177,767,592	14,901,686
分配金	331,886	351,793
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	136,191,399	187,031,647

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 331,886,028口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 351,793,391口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4104円 (10,000口当たり純資産額) (14,104円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5317円 (10,000口当たり純資産額) (15,317円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2018年6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年6月24日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,918,494円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>236,202,680円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>236,008,863円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>502,130,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>331,886,028口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>15,129円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>331,886円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,918,494円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	236,202,680円	分配準備積立金額	D	236,008,863円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,130,037円	当ファンドの期末残存口数	F	331,886,028口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,129円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	331,886円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,376,385円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>293,146,899円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>240,724,610円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>556,247,894円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>351,793,391口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>15,811円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>351,793円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,376,385円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	293,146,899円	分配準備積立金額	D	240,724,610円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,247,894円	当ファンドの期末残存口数	F	351,793,391口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,811円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	351,793円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,918,494円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	236,202,680円																																																											
分配準備積立金額	D	236,008,863円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,130,037円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	331,886,028口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,129円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	331,886円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,376,385円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	293,146,899円																																																											
分配準備積立金額	D	240,724,610円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,247,894円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	351,793,391口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,811円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	351,793円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 694,999,629円	期首元本額 331,886,028円
期中追加設定元本額 25,686,087円	期中追加設定元本額 55,327,312円
期中一部解約元本額 388,799,688円	期中一部解約元本額 35,419,949円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	47,509,340	15,849,827
親投資信託受益証券	98	98
合計	47,509,438	15,849,729

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス	109,419	529,916,217	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.3%	109,419	529,916,217 99.8%	
	合計			529,916,217	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	982,898	1,003,047 0.2%	
	合計			1,003,047	
合計				530,919,264	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,748,049	72,118,812
投資信託受益証券	1,049,562,910	1,710,900,051
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	1,066,314,104	1,784,021,910
資産合計	1,066,314,104	1,784,021,910
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,627,530	8,959,821
未払解約金	-	1,126,825
未払受託者報酬	31,637	49,260
未払委託者報酬	843,617	1,313,572
未払利息	32	132

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年 6月24日現在)
その他未払費用	2,100	3,273
流動負債合計	6,504,916	11,452,883
負債合計	6,504,916	11,452,883
純資産の部		
元本等		
元本	1,125,506,073	1,791,964,208
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,696,885	19,395,181
（分配準備積立金）	265,885,193	264,305,110
元本等合計	1,059,809,188	1,772,569,027
純資産合計	1,059,809,188	1,772,569,027
負債純資産合計	1,066,314,104	1,784,021,910

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	52,305,840	59,498,580
有価証券売買等損益	53,697,992	24,174,137
営業収益合計	1,392,152	83,672,717
営業費用		
支払利息	6,409	18,948
受託者報酬	184,705	207,302
委託者報酬	4,925,232	5,527,908
その他費用	12,250	13,761
営業費用合計	5,128,596	5,767,919
営業利益又は営業損失（ ）	6,520,748	77,904,798
経常利益又は経常損失（ ）	6,520,748	77,904,798
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,520,748	77,904,798
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	887,778	301,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,208,502	65,696,885
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,385,803	9,396,888
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,385,803	2,454,080
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	6,942,808
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,182,796	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,182,796	-
分配金	35,058,420	40,698,914
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,696,885	19,395,181

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,125,506,073口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,791,964,208口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 65,696,885円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,395,181円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9416円 (10,000口当たり純資産額) (9,416円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9892円 (10,000口当たり純資産額) (9,892円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日																																																						
1. 分配金の計算過程 2018年 6月23日から2018年 7月23日まで	1. 分配金の計算過程 2018年12月26日から2019年 1月22日まで																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,979,458円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>406,664,778円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>280,161,512円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>694,805,748円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,233,610,899口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,632円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,979,458円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	406,664,778円	分配準備積立金額	D	280,161,512円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	694,805,748円	当ファンドの期末残存口数	F	1,233,610,899口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,632円	10,000口当たり分配金額	H	50円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,966,851円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>367,954,244円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>261,435,556円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>637,356,651円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,107,724,907口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,753円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,966,851円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	367,954,244円	分配準備積立金額	D	261,435,556円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	637,356,651円	当ファンドの期末残存口数	F	1,107,724,907口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,753円	10,000口当たり分配金額	H	50円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,979,458円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	406,664,778円																																																					
分配準備積立金額	D	280,161,512円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	694,805,748円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,233,610,899口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,632円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,966,851円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	367,954,244円																																																					
分配準備積立金額	D	261,435,556円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	637,356,651円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,107,724,907口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,753円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,168,054円
---------	-----------------------	------------

2018年 7月24日から2018年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,084,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	396,096,369円
分配準備積立金額	D	273,373,245円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	677,554,612円
当ファンドの期末残存口数	F	1,199,072,885口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,650円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,995,364円

2018年 8月23日から2018年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,271,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	385,848,658円
分配準備積立金額	D	267,440,777円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	661,561,371円
当ファンドの期末残存口数	F	1,166,275,139口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,672円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,831,375円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,886,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	381,104,155円
分配準備積立金額	D	265,427,660円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	654,418,343円
当ファンドの期末残存口数	F	1,149,819,017口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,691円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,749,095円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,143,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	377,240,376円
分配準備積立金額	D	264,458,819円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,538,624円
---------	-----------------------	------------

2019年 1月23日から2019年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,073,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	365,438,923円
分配準備積立金額	D	258,377,713円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	631,889,832円
当ファンドの期末残存口数	F	1,093,506,573口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,778円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,467,532円

2019年 2月23日から2019年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,980,768円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	383,165,437円
分配準備積立金額	D	257,787,901円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	648,934,106円
当ファンドの期末残存口数	F	1,118,408,698口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,802円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,592,043円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,189,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	561,009,395円
分配準備積立金額	D	259,281,262円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	829,480,500円
当ファンドの期末残存口数	F	1,425,267,140口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,819円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,126,335円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,707,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	665,109,641円
分配準備積立金額	D	259,937,981円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	649,842,601円
当ファンドの期末残存口数	F	1,137,400,438口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,713円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,687,002円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,613,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	373,554,621円
分配準備積立金額	D	263,899,576円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	645,067,344円
当ファンドの期末残存口数	F	1,125,506,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,731円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,627,530円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	935,755,580円
当ファンドの期末残存口数	F	1,602,911,957口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,837円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,014,559円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,683,541円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	775,891,080円
分配準備積立金額	D	261,581,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,049,156,011円
当ファンドの期末残存口数	F	1,791,964,208口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,854円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,959,821円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2018年12月25日現在</p>	<p>当期 2019年 6月24日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日</p>	<p>当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額	1,192,994,971円	期首元本額 1,125,506,073円
期中追加設定元本額	104,218,873円	期中追加設定元本額 742,384,528円
期中一部解約元本額	171,707,771円	期中一部解約元本額 75,926,393円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	7,786,075	2,056,968
親投資信託受益証券	0	0
合計	7,786,075	2,056,968

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-アジア通貨セレクトクラス	221,993	1,710,900,051	
		小計	221,993	1,710,900,051	99.9%
		合計		1,710,900,051	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
		小計	982,898	1,003,047	0.1%
		合計		1,003,047	

合計		1,711,903,098
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第14期 (2018年12月25日現在)	第15期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,041,163	13,250,990
投資信託受益証券	122,108,580	399,931,644
親投資信託受益証券	1,003,145	1,003,047
流動資産合計	125,152,888	414,185,681
資産合計	125,152,888	414,185,681
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	75,757	233,065
未払受託者報酬	21,307	38,532
未払委託者報酬	568,148	1,027,563
未払利息	4	24
その他未払費用	1,344	2,513
流動負債合計	666,560	1,301,697
負債合計	666,560	1,301,697
純資産の部		
元本等		
元本	75,757,995	233,065,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	48,728,333	179,818,894
(分配準備積立金)	44,859,946	53,186,161
元本等合計	124,486,328	412,883,984
純資産合計	124,486,328	412,883,984
負債純資産合計	125,152,888	414,185,681

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第14期 自 2018年6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年6月24日
営業収益		
受取配当金	5,984,400	10,615,080
有価証券売買等損益	6,012,054	3,804,365
営業収益合計	27,654	6,810,715
営業費用		
支払利息	788	5,921
受託者報酬	21,307	38,532
委託者報酬	568,148	1,027,563
その他費用	1,344	2,513
営業費用合計	591,587	1,074,529

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業利益又は営業損失()	619,241	5,736,186
経常利益又は経常損失()	619,241	5,736,186
当期純利益又は当期純損失()	619,241	5,736,186
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	42,555	109,466
期首剰余金又は期首欠損金()	53,064,398	48,728,333
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,478	128,145,821
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,478	128,145,821
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,645,990	2,448,915
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,645,990	2,448,915
分配金	75,757	233,065
期末剰余金又は期末欠損金()	48,728,333	179,818,894

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 75,757,995口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 233,065,090口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6432円 (10,000口当たり純資産額) (16,432円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7715円 (10,000口当たり純資産額) (17,715円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日			第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,207,446円	費用控除後の配当等収益額	A	9,453,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,996,880円	収益調整金額	C	244,496,613円
分配準備積立金額	D	39,728,257円	分配準備積立金額	D	43,965,365円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,932,583円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,915,839円
当ファンドの期末残存口数	F	75,757,995口	当ファンドの期末残存口数	F	233,065,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,135円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	75,757円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	233,065円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日		第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年12月25日現在	第15期 2019年 6月24日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2．時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額	81,310,759円	期首元本額 75,757,995円
期中追加設定元本額	73,062円	期中追加設定元本額 160,695,510円
期中一部解約元本額	5,625,826円	期中一部解約元本額 3,388,415円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第15期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,860,394	3,770,174
親投資信託受益証券	98	98
合計	5,860,492	3,770,272

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-アジア通貨セレクトクラス	51,892	399,931,644	
		小計	51,892	399,931,644	99.7%
		合計		399,931,644	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,047	
		小計	982,898	1,003,047	0.3%
		合計		1,003,047	

合計		400,934,691
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2018年12月25日現在)	当期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,479,234	2,755,320
投資信託受益証券	102,618,100	154,399,472
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	104,107,344	157,164,801
資産合計	104,107,344	157,164,801
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	291,686	425,127
未払受託者報酬	3,080	4,263
未払委託者報酬	82,188	113,726
未払利息	3	5
その他未払費用	198	276
流動負債合計	377,155	543,397
負債合計	377,155	543,397
純資産の部		
元本等		
元本	97,228,774	141,709,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,501,415	14,912,394
(分配準備積立金)	10,290,253	10,004,099
元本等合計	103,730,189	156,621,404
純資産合計	103,730,189	156,621,404
負債純資産合計	104,107,344	157,164,801

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2018年6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年6月24日
営業収益		
受取配当金	2,875,000	3,775,200
有価証券売買等損益	2,482,578	2,920,170
営業収益合計	392,422	6,695,370
営業費用		
支払利息	978	1,635
受託者報酬	15,913	20,290
委託者報酬	424,453	541,075
その他費用	999	1,282
営業費用合計	442,343	564,282

	前期	当期
	自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業利益又は営業損失()	49,921	6,131,088
経常利益又は経常損失()	49,921	6,131,088
当期純利益又は当期純損失()	49,921	6,131,088
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	143,427	7,459
期首剰余金又は期首欠損金()	6,553,908	6,501,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,377,759	6,324,432
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,377,759	6,324,432
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,610,297	1,920,919
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,610,297	1,920,919
分配金	1,626,607	2,131,081
期末剰余金又は期末欠損金()	6,501,415	14,912,394

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年12月25日現在	当期 2019年 6月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 97,228,774口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 141,709,010口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0669円 (10,000口当たり純資産額) (10,669円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1052円 (10,000口当たり純資産額) (11,052円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日			当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2018年 6月23日から2018年 7月23日まで			2018年12月26日から2019年 1月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	376,398円	費用控除後の配当等収益額	A	595,329円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,901,063円	収益調整金額	C	26,681,685円
分配準備積立金額	D	11,034,612円	分配準備積立金額	D	10,289,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,312,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,566,487円
当ファンドの期末残存口数	F	76,587,501口	当ファンドの期末残存口数	F	119,138,700口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,043円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,153円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	229,762円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	357,416円
2018年 7月24日から2018年 8月22日まで			2019年 1月23日から2019年 2月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	354,369円	費用控除後の配当等収益額	A	639,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,920,950円	収益調整金額	C	26,691,900円
分配準備積立金額	D	11,177,365円	分配準備積立金額	D	10,515,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,452,684円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,847,697円
当ファンドの期末残存口数	F	76,640,317口	当ファンドの期末残存口数	F	119,133,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,060円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,176円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	229,920円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	357,401円
2018年 8月23日から2018年 9月25日まで			2019年 2月23日から2019年 3月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,089円	費用控除後の配当等収益額	A	545,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,910,261円	収益調整金額	C	22,886,693円
分配準備積立金額	D	9,766,765円	分配準備積立金額	D	9,303,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,066,115円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,735,670円
当ファンドの期末残存口数	F	97,485,045口	当ファンドの期末残存口数	F	102,111,919口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,084円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,205円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	292,455円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	306,335円

2018年 9月26日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	457,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,837,839円
分配準備積立金額	D	9,817,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,112,904円
当ファンドの期末残存口数	F	97,092,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,101円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	291,277円

2018年10月23日から2018年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	446,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,861,446円
分配準備積立金額	D	9,983,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,291,417円
当ファンドの期末残存口数	F	97,169,169口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,117円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	291,507円

2018年11月23日から2018年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	445,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,881,787円
分配準備積立金額	D	10,136,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,463,726円
当ファンドの期末残存口数	F	97,228,774口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,133円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	291,686円

2019年 3月23日から2019年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	514,233円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,915,815円
分配準備積立金額	D	9,542,642円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,972,690円
当ファンドの期末残存口数	F	102,203,620口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,226円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	306,610円

2019年 4月23日から2019年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	547,887円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,581,960円
分配準備積立金額	D	9,750,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,880,112円
当ファンドの期末残存口数	F	126,064,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,242円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	378,192円

2019年 5月23日から2019年 6月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	583,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,686,347円
分配準備積立金額	D	9,845,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,115,573円
当ファンドの期末残存口数	F	141,709,010口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,254円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	425,127円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">2018年12月25日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">2019年 6月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 80,932,499円	期首元本額 97,228,774円
期中追加設定元本額 36,593,816円	期中追加設定元本額 62,736,875円
期中一部解約元本額 20,297,541円	期中一部解約元本額 18,256,639円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	当期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,025,118	1,916,656
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,025,118	1,916,656

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス(J)	15,656	154,399,472	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.6%	15,656	154,399,472 100.0%	
	合計			154,399,472	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,009	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	9,808	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				154,409,481	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第10期 (2018年12月25日現在)	第11期 (2019年6月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,050,994	1,494,383
投資信託受益証券	64,790,100	78,905,862
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	65,851,104	80,410,254
資産合計	65,851,104	80,410,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	52,535	61,310
未払受託者報酬	10,926	11,275
未払委託者報酬	291,204	300,714
未払利息	2	2
その他未払費用	624	688

	第10期 (2018年12月25日現在)	第11期 (2019年 6月24日現在)
流動負債合計	355,291	373,989
負債合計	355,291	373,989
純資産の部		
元本等		
元本	52,535,977	61,310,595
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,959,836	18,725,670
(分配準備積立金)	13,042,542	13,111,118
元本等合計	65,495,813	80,036,265
純資産合計	65,495,813	80,036,265
負債純資産合計	65,851,104	80,410,254

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
営業収益		
受取配当金	1,971,500	2,069,250
有価証券売買等損益	1,413,093	1,086,605
営業収益合計	558,407	3,155,855
営業費用		
支払利息	429	884
受託者報酬	10,926	11,275
委託者報酬	291,204	300,714
その他費用	624	688
営業費用合計	303,183	313,561
営業利益又は営業損失()	255,224	2,842,294
経常利益又は経常損失()	255,224	2,842,294
当期純利益又は当期純損失()	255,224	2,842,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,423	442,282
期首剰余金又は期首欠損金()	12,739,808	12,959,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,451	5,080,238
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,451	5,080,238
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,689	1,653,106
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,689	1,653,106
分配金	52,535	61,310
期末剰余金又は期末欠損金()	12,959,836	18,725,670

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年12月26日から2019年 6月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 2018年12月25日現在	第11期 2019年 6月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 52,535,977口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 61,310,595口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2467円 (10,000口当たり純資産額) (12,467円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3054円 (10,000口当たり純資産額) (13,054円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日			第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程
項目			項目
費用控除後の配当等収益額	A	1,665,872円	費用控除後の配当等収益額
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額	C	9,645,717円	収益調整金額
分配準備積立金額	D	11,429,205円	分配準備積立金額
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,740,794円	当ファンドの分配対象収益額
当ファンドの期末残存口数	F	52,535,977口	当ファンドの期末残存口数
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,328円	10,000口当たり収益分配対象額
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額
収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,535円	収益分配金金額
			費用控除後の配当等収益額
			費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額
			収益調整金額
			分配準備積立金額
	E=A+B+C+D	28,606,121円	当ファンドの分配対象収益額
			当ファンドの期末残存口数
			10,000口当たり収益分配対象額
	G=E/F × 10,000	4,665円	10,000口当たり分配金額
			収益分配金金額
	I=F × H/10,000	61,310円	

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日</p>	<p style="text-align: center;">第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第10期 2018年12月25日現在</p>	<p style="text-align: center;">第11期 2019年 6月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
期首元本額 52,460,776円	期首元本額 52,535,977円
期中追加設定元本額 224,132円	期中追加設定元本額 15,495,001円
期中一部解約元本額 148,931円	期中一部解約元本額 6,720,383円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2018年 6月23日 至 2018年12月25日	第11期 自 2018年12月26日 至 2019年 6月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,413,092	810,902
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,413,093	810,901

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス (J)	8,001	78,905,862	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	8,001	78,905,862 100.0%	
	合計			78,905,862	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,009	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,808	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				78,915,871	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは、「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年 6月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,646,388,372
地方債証券	1,319,036,740
特殊債証券	1,452,532,560
社債証券	2,345,463,466
コマーシャル・ペーパー	499,997,426
未収利息	4,655,226

(2019年 6月24日現在)

前払費用	11,820,780
流動資産合計	9,279,894,570
資産合計	9,279,894,570
負債の部	
流動負債	
未払金	802,011,000
未払解約金	108,062
未払利息	6,706
流動負債合計	802,125,768
負債合計	802,125,768
純資産の部	
元本等	
元本	8,307,669,056
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	170,099,746
元本等合計	8,477,768,802
純資産合計	8,477,768,802
負債純資産合計	9,279,894,570

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年12月26日
至 2019年 6月24日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月24日現在

期首	2018年12月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,256,976,697円
同期中における追加設定元本額	105,362,645円
同期中における一部解約元本額	3,054,670,286円
期末元本額	8,307,669,056円
期末元本額の内訳*	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	18,877,601円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	122,915,754円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	13,716,722円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	65,120,875円

野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	837,995円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	13,253,393円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円

野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円

ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	424,221,200円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第330回	116,000,000	116,422,272	
		兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100,419,884	
		静岡県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100,239,154	
		静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100,424,364	
		愛知県 公募平成21年度第3回	100,000,000	100,015,800	
		福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100,035,888	
		岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100,460,184	
		共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100,446,872	
		熊本県 公募(5年)平成26年度第1回	300,000,000	300,052,038	
		広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,464,346	
		鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100,055,938	
	小計	銘柄数:11 組入時価比率:15.6%	1,316,000,000	1,319,036,740	23.5%
合計			1,319,036,740		
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100,051,450	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100,000,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	401,307,720	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第85回	90,000,000	90,121,350	
		地方公共団体金融機構債券 第2回	500,000,000	500,532,858	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,039,426	
		国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100,473,848	
		しんきん中金債券 利付第295回	100,000,000	100,005,908	
	小計	銘柄数:8 組入時価比率:17.1%	1,450,000,000	1,452,532,560	25.9%
合計			1,452,532,560		
社債券	日本円	三井住友信託銀行 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,022,453	
		三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,703,850	

		東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	600,000,000	602,584,840	
		中部電力 第490回	200,000,000	200,234,148	
		中部電力 第492回	100,000,000	100,465,680	
		北陸電力 第303回	400,000,000	400,026,980	
		東北電力 第452回	100,000,000	100,699,000	
		四国電力 第288回	40,000,000	40,000,193	
		九州電力 第408回	400,000,000	400,045,746	
		九州電力 第423回	100,000,000	100,232,104	
		電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,448,472	
	小計	銘柄数：11 組入時価比率：27.7%	2,340,000,000	2,345,463,466	41.7%
	合計			2,345,463,466	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F&L	200,000,000	199,999,181	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,677	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,568	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：5.9%	500,000,000	499,997,426	8.9%
	合計			499,997,426	
	合計			5,617,030,192	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	2,050,042,691円
負債総額	68,681,115円
純資産総額(-)	1,981,361,576円
発行済口数	2,194,894,907口
1口当たり純資産額(/)	0.9027円

野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	470,890,358円
負債総額	3,458,176円
純資産総額（ - ）	467,432,182円
発行済口数	359,856,234口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2989円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	5,436,354,955円
負債総額	4,321,118円
純資産総額（ - ）	5,432,033,837円
発行済口数	7,982,093,722口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6805円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	552,495,946円
負債総額	3,599,826円
純資産総額（ - ）	548,896,120円
発行済口数	347,605,382口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5791円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	2,177,499,258円
負債総額	2,917,323円
純資産総額（ - ）	2,174,581,935円
発行済口数	2,149,946,083口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0115円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	504,809,388円
負債総額	425,238円
純資産総額（ - ）	504,384,150円
発行済口数	277,133,816口

1口当たり純資産額（ / ）	1.8200円
----------------	---------

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年7月31日現在

資産総額	176,568,858円
負債総額	38,730円
純資産総額（ - ）	176,530,128円
発行済口数	157,585,016口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1202円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年7月31日現在

資産総額	98,284,715円
負債総額	85,756円
純資産総額（ - ）	98,198,959円
発行済口数	74,060,782口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3259円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	8,539,752,497円
負債総額	100,795,014円
純資産総額（ - ）	8,438,957,483円
発行済口数	8,269,821,983口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0205円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

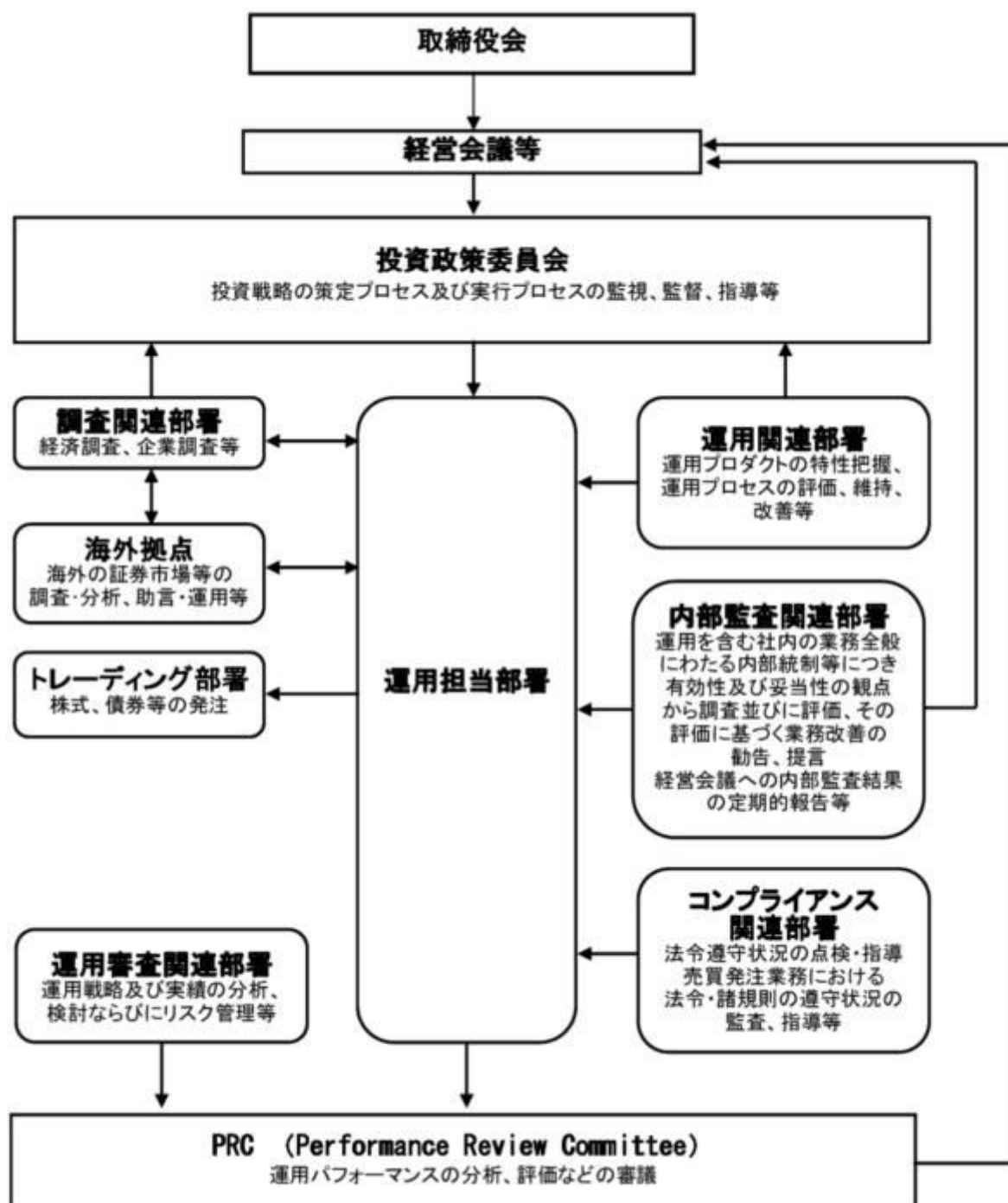
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年6月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,025	28,005,123
単位型株式投資信託	178	1,004,188
追加型公社債投資信託	14	5,223,933
単位型公社債投資信託	426	1,725,132
合計	1,643	35,958,375

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		919		1,562	
金銭の信託		47,936		45,493	
有価証券		22,600		19,900	
前払金		0		-	
前払費用		26		27	
未収入金		464		500	
未収委託者報酬		24,059		25,246	
未収運用受託報酬		6,764		5,933	
その他		181		269	
貸倒引当金		15		15	
流動資産計		102,937		98,917	
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2019年6月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年12月26日から2019年6月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年12月26日から2019年6月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年6月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。